

ニュージーランド、アーダーン政権2期目は経済政策重視を強調

～ロバートソン財務相が副首相兼務も、政策実現性や世界的な新型コロナウイルスの行方に不透明さ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

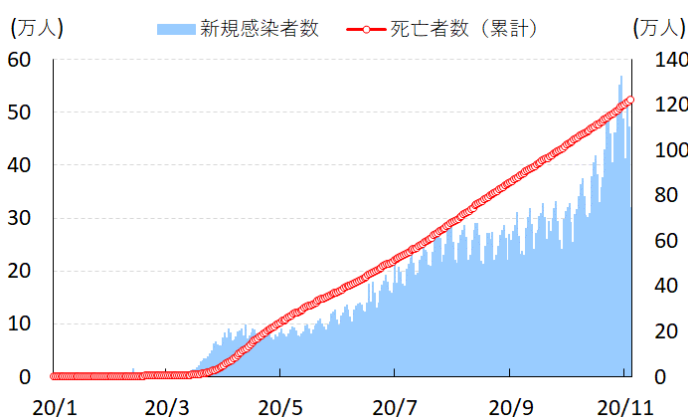
- ニュージーランドで先月実施された総選挙では、アーダーン首相率いる最大与党・労働党が単独で半数を上回る議席を得る大勝利を収めた。政権1期目では労働党を中心に与党連立が形成されたが、単独過半数となったことで政権2期目の行方に注目が集まった。協議の結果、総選挙で議席を増やすなど存在感を示した緑の党とは閣外協力を継続する形で政権2期目は幕を開ける。政権2期目の閣僚は経済政策を重視する陣容で構成しており、アーダーン首相も景気回復を最重点課題に据える姿勢をみせる。他方、政権1期目は実行力に乏しい展開が続いてきた上、世界的な新型コロナウイルスの収束が見通せないなかでは景気回復の道筋も描きにくく、アーダーン政権にとって2期目の行く先は決して平坦なものではないと言えよう。

ニュージーランドでは、先月17日に実施された議会（代議員：一院制（定数120議席））の任期満了に伴う総選挙において、アーダーン首相が率いる最大与党・労働党が単独で半数を上回る議席を獲得するなど『地滑りの』な大勝利を収めるとともに、アーダーン政権は2期目に突入することが決まった（詳細は10月19日付レポート「[ニュージーランド総選挙、アーダーン政権を支える労働党が単独過半数](#)」をご参照下さい）。なお、前回の総選挙後においてはいずれの党も単独で半数を上回る議席を得られず、第2党であった労働党を中心に、右派のポピュリズム政党であるニュージーランド・ファースト党との連立形成に加え、環境左派政党である緑の党の閣外協力を得る形でアーダーン政権が発足した経緯がある。ただし、今回の総選挙では労働党が単独で半数を上回る議席を得る一方、ニュージーランド・ファースト党はすべての議席を失ったことで自動的に連立の枠組みが解消される一方、閣外協力を行ってきた緑の党は議席を積み増すなど支持を集める動きがみられたため、政権2期目発足に至っては与党の行方に注目が集まった。総選挙の直後、アーダーン首相は政権2期目の政権運営を巡って「これまで合意形成を図って来たが、労働党に求められる職責に対応する必要がある」と述べるなど、労働党内で単独政権に向けた動きが強まっていることに配慮する姿勢を示す一方、緑の党が議席を積み増すなど一定の存在感を示していることを受けて「緑の党に対して協議の意向を伝えている」と述べるなど、連立協議に含みを持たせていた。その後の労働党と緑の党の間で行われた協議では、アーダーン政権が環境問題を重視していることを理由に引き続き緑の党が閣外協力の形で連携することで合意がなされ、同党からはショー共同代表が引き続き気候変動相に、デービッドソン共同代表が新設される家庭内・性暴力防止相に就いた（2つのポストはいずれも閣外相扱い）。また、アーダーン首相が2日に明らかにした政権2期目の閣僚名簿では、政権ナンバー2の副首相（政権1期目はニュージーランド・ファースト党のピーターズ党首）にロバートソン財務相が兼任する形で就任したほか、ピーターズ氏が兼任していた競馬担当相のほか、インフラ相（国有企業担当相）も兼務するなど事実上経済政策を統括する。なお、事前に

は副首相に労働党のデービス副党首の就任が取り沙汰されたものの、デービス氏は同国の原住民であるマオリ族に関連する政策に注力すべく政府・マオリ関係相のほか、児童相、社会矯正相などを兼務する形で留任した。また、ピーターズ前副首相が兼務した外相には、政権1期目にマオリ開発相と地方自治相であったマフタ氏が就き、マフタ氏は同国初の女性外相である上にマオリ族出身ということで、世界的な融和が大きなテーマとなるなかで政権人事を通じて実践した格好である。さらに、アーダーン政権の発足以降『目玉政策』としてきた Kiwi Build（低価格住宅の供給による不動産開発計画）を担う住宅相にはウッズ氏を留任させるなど、政権2期目に向けては政策運営の強化を図る姿勢もうかがえる。閣僚名簿の発表に際して、アーダーン氏は「ニュージーランドにとって課題が多い3年間になる。世界の見通しが悪化するなかで、我々も新型コロナウイルスが各国に及ぼしている悪影響から免れることは出来ない」ほか、「政権にとっての最優先課題は新型コロナウイルスによって打撃を受けた国内経済を回復させることとともに、引き続きウイルスの封じ込めを図ることである」と述べるなど、政権1期目については経済政策を中心に批判が少なくなかったことから経済政策を重視する姿勢を改めて示した。総選挙を通じてアーダーン氏率いる労働党は新型コロナウイルス対策として積極的なインフラ投資の拡充及び実施などを通じて4万人の雇用創出を公約とする一方、財政規律の維持に向けて高所得者を対象とする所得税の引き上げのほか、デジタルサービス課税を検討するなどの動きをみせている。ただし、政権1期目についてはKiwi Buildのほか、子供を対象とした貧困対策などで実現力に乏しい展開が続いてきたことを勘案すれば、同様の事態に陥る可能性はくすぶる。さらに、世界的に新型コロナウイルスの収束が進まないなかでは、国境管理の長期化により観光関連産業や留学生比率の高い教育関連産業への悪影響は避けられず、結果として景気回復の道筋が付けにくい状況となることも考えられるだけに、政権の道のは平坦ではないと言えよう。

以上

世界の新型コロナの新規感染者及び死亡者(累計)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。